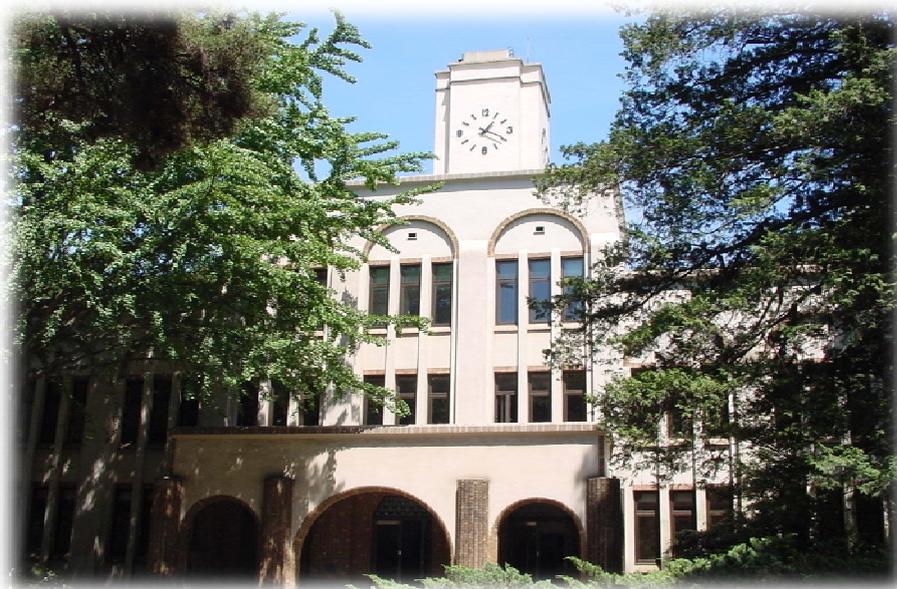


Financial Report 2011

東京農工大学財務報告書（平成22事業年度）



ごあいさつ

東京農工大学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、また、研究重視型の科学技術大学院基軸大学として、質の高い優れた人材の育成と卓越した新しい知の創造に向けた教育研究活動に取り組んでおります。



本年6月の国立大学協会総会においてとりまとめられました「国立大学の機能強化」中間まとめにおいて、国立大学が日本の希望ある未来と世界の人々が希求する安定的で持続的な社会の構築を原動力として中核的な役割を果たすためには、国立大学の機能強化が不可欠であるとされております。

また、先の東日本大震災では、環境・エネルギー・食糧問題など地球上の生物存続にかかわる課題が改めて突き付けられたところであり、国立大学が国際社会と人類全体に貢献する志を持った卓越した人材を育成することが今後ますます求められるところでもあります。

本学では、かねてより本学の基本理念、「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」のもと、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進してきたところであります。一方、本学では特に産官学連携に重点を置き、多種多様な機関と企業との連携を深め、多くの研究成果を生むことにより「持続発展可能な社会づくり」に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たしてきたものと自負しております。

現在、我が国の財政は東日本大震災の復興や世界的な金融経済危機などの影響により大変厳しい状況にあり、国からの運営費交付金等により運営している国立大学法人においても財政健全化に向けた取り組みが求められております。

本学においては、これまで培ってきた教育研究力を基に外部資金の更なる獲得や教育研究に影響を与えることのない徹底した管理経費の削減に積極的に取り組んでまいり所存ですので、皆様の御理解と御支援を心よりお願いします。

結びに「Financial Report 2011 東京農工大学財務報告書」は、平成22事業年度の本学における1年間の活動状況について、財務面から出来るだけ分かりやすく情報発信することを目的として作成したものです。この報告書により財務面を通じた本学の運営・活動状況が本学を支えてくださる皆様に御理解頂ければ幸いです。

東京農工大学長 **松永 是**

目次

1. 財務諸表の概要について.....	1
貸借対照表(要約).....	1
損益計算書(要約).....	5
キャッシュ・フロー(要約).....	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約).....	10
2. 農工大を支えてくださるみなさまへ.....	11
国民のみなさまへ.....	11
在学生・受験生・保護者のみなさまへ.....	14
企業のみなさまへ.....	16
地域のみなさまへ.....	19
3. 国立大学法人会計について.....	22
4. 財務指標.....	26

1. 財務諸表の概要について

平成22事業年度の本学の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の概要についてお知らせします。なお、詳細やその他の財務諸表等につきましては、本学のホームページをご参照ください。

→ <http://www.tuat.ac.jp/outline/houjin/zaimu/index.html>

■ 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	21 年度	22 年度	科 目	21 年度	22 年度
資産の部			負債の部		
固定資産	95,427	96,497	固定負債	5,449	5,912
土地	77,963	77,963	資産見返負債	4,739	4,763
建物・構築物	11,417	11,806	長期借入金	704	633
機械装置・工具器具備品	2,964	3,279	その他の固定負債	6	516
その他の固定資産	3,083	3,449	流動負債	5,873	5,018
流動資産	5,289	3,935	運営費交付金債務	0	868
現金及び預金	4,743	2,969	寄附金債務	1,451	1,421
その他の流動資産	546	966	未払金	3,239	1,864
			その他の流動負債	1,183	865
			負債合計	11,322	10,930
			純資産の部		
			資本金	85,174	85,174
			資本剰余金	3,203	3,404
			利益剰余金	1,017	924
			純資産合計	89,394	89,502
資産合計	100,716	100,432	負債純資産合計	100,716	100,432

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

☆資 産：本学が保有する財産や権利で具体的には、土地、建物、機械装置、現金預金等がこれにあたります。

☆負 債：支払、返済等をしなければならない現在の義務で具体的には、未払金、前受金、長期借入金等がこれにあたります。

☆純資産：本学が国立大学法人の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金を言います。

【主な科目について】

資 産 の 部

土地 77,963 百万円

本学は、府中市と小金井市に2つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約9,752千㎡の広大な土地を所有しています。その約9割超は、自然林、二次林、農地、都市緑地などの多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、フィールドミュージアムとして地域のイベントや公開講座等にも活用しています。

建物・構築物 11,806 百万円（前年度比 389 百万円増）

本学は、主に府中及び小金井キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。平成22年度は、植物工場の新営工事や学部棟改修工事等により増加（1,272百万円）しましたが、減価償却等による減少（883百万円）もあったため、結果として389百万円の増加となりました。



【先進植物工場研究施設】
経済産業省施設整備費補助金「先進的
植物工場施設整備補助事業」による建
物新営



【工学部6号館】
文部科学省施設整備費補助金による耐
震・エコ再生の建物改修

機械装置・工具器具備品 3,279 百万円（前年度比 315 百万円増）

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。平成22年度は、電子計算機（リース）の更新、補助金等による大型設備等の取得などにより増加（715百万円）しましたが、老朽化等による既存設備の入れ替えや減価償却等による減少（400百万円）もあったため、結果として315百万円の増加となっています。

現金及び預金 2,969 百万円（前年度比 1,774 百万円減）

現金及び預金残高の主なものには、未払金相当額（1,789百万円）、運営費交付金の繰越額（867百万円）、外部資金の繰越額（107百万円）、預り金（343百万円）などがあります。

平成22年度の期末時点においては、未払金が1,337百万円減少、預り金が267百万円減少したことなどにより、結果として1,774百万円の減少となっています。

負債の部

資産見返負債 4,763 百万円 (24 百万円増)

資産見返負債とは、運営費交付金や授業料、寄附金、補助金などの財源で償却資産を取得した場合に、その同額を運営費交付金等の債務から振替えて計上される勘定科目です。

この会計処理は、当該償却資産の減価償却費相当額を資産見返負債戻入として収益化し、期間損益を均衡させようとする国立大学法人特有のものです。

平成 22 年度は、運営費交付金などによる償却資産の取得により、24 百万円の増加となっています。

長期借入金 633 百万円 (71 百万円減)

本学は、平成 19 年度に動物医療センターの増改修のため 545 百万円、平成 21 年度に学生寄宿舍の増改修のため 310 百万円を民間の金融機関から借りました。

この借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舍の寄宿料収入を充てています。平成 22 年度末の長期借入金の残高は 633 百万円であり、一年以内に返済予定の借入金 71 百万円は流動負債に計上しています。



(動物医療センター)



(学生寄宿舍：櫺寮)

運営費交付金債務 868 百万円 (868 百万円増)

国から交付され運営費交付金は、受領した時に運営費交付金債務として負債計上し、業務の進行等に応じて収益化を行います。

平成 22 年度は、6,501 百万円の交付を受けましたが、複数年度に亘るプロジェクト事業の実施などにより、868 百万円を翌期に繰り越しています。

寄附金債務 1,421 百万円 (30 百万円減)

大学に寄附していただいた寄附金のうち、翌期以降に使用する予定で繰り越される寄附金の残高です。

平成 22 年度は、285 百万円の受け入れがありましたが受入額以上に使用したため、結果として 30 百万円の減少となっています。

未払金 1,864 百万円 (1,375 百万円減)

未払金の主なものは、年度末の各種請求、退職手当に対する未払額などで、翌期の当初に支払が完了するものです。

平成 22 年度は、施設費の交付額が 987 百万円減少したことや、運営費交付金を 868 百万円繰り越したことなどにより年度末時点の未払額が減少し、結果として 1,375 百万円の減少となっています。

純資産の部

資本金 85,174 百万円

法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等の総額を政府出資金として計上しています。

資本剰余金 3,404 百万円 (201 百万増)

財産的基礎として拠出された原資（施設費など）により、固定資産を取得した場合などに計上する勘定科目です。

平成 22 年度は、建物の新営・改修等により増加（1,148 百万円）しましたが、減価償却等による減少（947 百万円）もあったため、結果として 201 百万円の増加となっています。

利益剰余金 924 百万円 (93 百万円減)

平成 22 年度の利益剰余金は、前期中期目標期間繰越積立金（662 百万円）と当期末処分利益（262 百万円）（※1）から構成されています。

前期中期目標期間繰越積立金は、文部科学大臣により第 1 期から第 2 期への繰越が承認された積立金で、目的積立金（※2）相当額 383 百万円、積立金（※3）相当額 358 百万円からなり、そのうち平成 22 年度は、目的積立金相当額 79 百万円を施設整備に使用しました。

※1 当期末処分利益は、文部科学大臣の承認を受けようとする利益。

※2 目的積立金は、経営努力の結果により発生した現金を伴う剰余金で、文部科学大臣の承認を得て年度を越えた施設整備などのプロジェクト等に使用することができる資金。

※3 積立金は、国立大学法人会計基準に基づき会計処理した結果の現金の裏づけのない会計上の観念的な利益。

■ 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	21 年度	22 年度
経常費用		
業務費		
教育経費	1,886	1,546
研究経費	1,939	2,009
教育研究支援経費	320	347
受託研究（事業）費等	1,624	1,673
人件費	7,468	7,498
一般管理費	779	841
その他の費用（財務費用，雑損）	12	17
経常費用合計 (a)	14,028	13,931
経常収益		
運営費交付金収益	6,157	5,498
学生納付金収益	3,116	3,529
受託研究（事業）等収益	1,879	1,927
その他の収益（寄附金，補助金，財務収益，雑益等）	2,771	3,231
経常収益合計 (b)	13,923	14,185
臨時損失 (c)	167	57
臨時利益 (d)	360	58
目的積立金取崩額 (e)	247	7
当期総利益 (b-a-c+d+e)	335	262

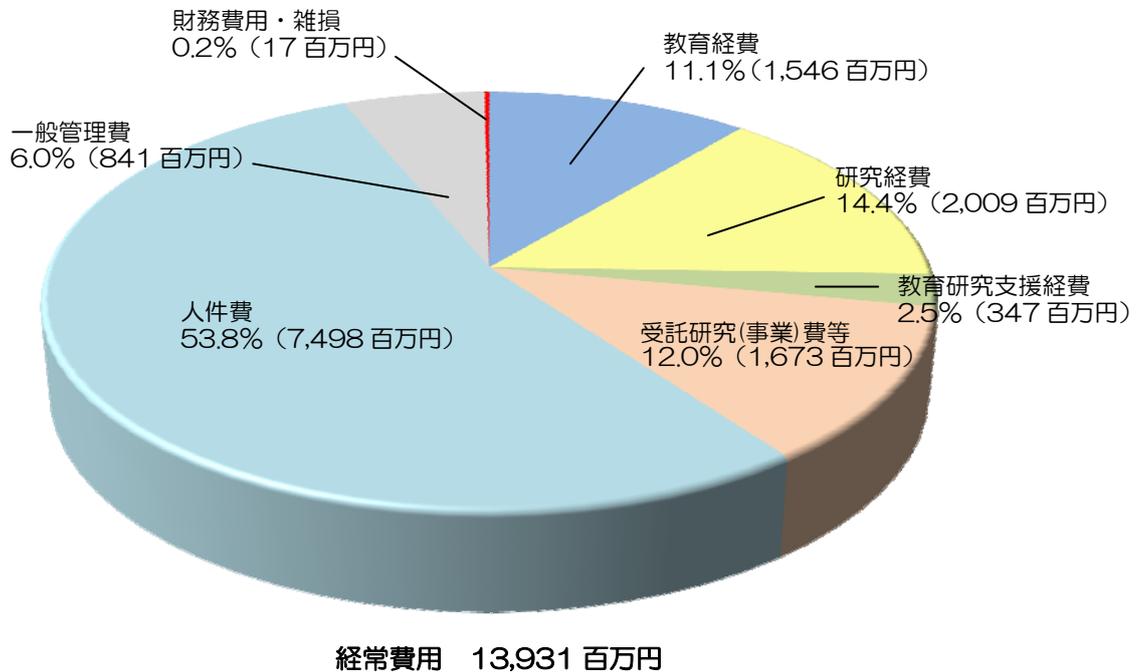
損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

☆費用：教育・研究活動を遂行する上で資産を減少させるもので具体的には、物品費や人件費、減価償却費等がこれにあたります。

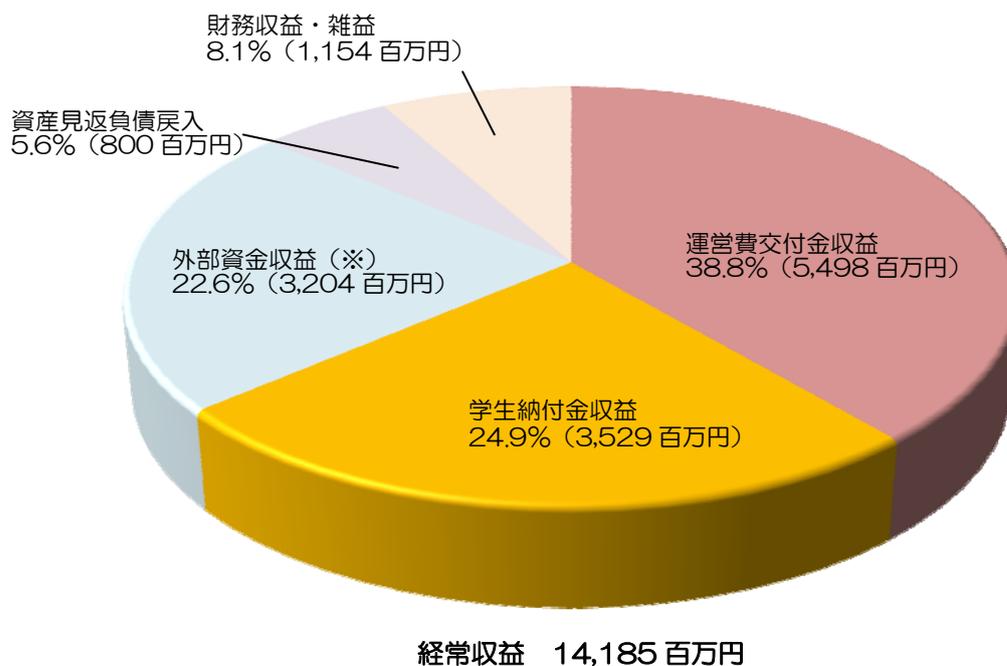
☆収益：教育・研究活動の実施のために費やした費用を賄うために獲得したもので、運営費交付金や学生納付金等がこれにあたります。

◎ 経常費用・経常収益の構成内訳

(経常費用)



(経常収益)



(※) 外部資金収益 = 受託研究(事業)等収益, 補助金等収益, 寄附金収益

【主な科目について】

経 常 費 用	
教育経費	1,546 百万円（前年度比 340 百万円減）
<p>本学の業務として、学生等に対し行われる教育に要した費用です。</p> <p>平成 22 年度は、運営費交付金債務の繰り越し（868 百万円）の影響等により、結果として 340 百万円減少となっています。</p>	
研究経費	2,009 百万円（前年度比 70 百万円増）
<p>本学の業務として、各学部や附属研究施設等で行われる研究に要した費用です。</p> <p>平成 22 年度は、研究系の補助金の増加、特別運営費交付金の新規採択等により、結果として 70 百万円増加となっています。</p>	
教育研究支援経費	347 百万円（前年度比 27 百万円増）
<p>附属図書館や総合情報メディアセンター等の大学法人全体の教育・研究の双方を支援するために設置されている施設等の運営に要した費用です。</p> <p>平成 22 年度は、特別運営費交付金の新規採択等により、結果として 27 百万円増加となっています。</p>	
受託研究（事業）費等	1,673 百万円（前年度比 49 百万円増）
<p>学外からの受託研究、受託事業及び学外研究機関との共同研究・共同事業の実施に要した費用です。</p> <p>平成 22 年度は、受託研究（事業）収益が増加（48 百万円）したため、結果として 49 百万円増加となっています。</p>	
人件費	7,498 百万円（前年度比 30 百万円増）
<p>役員、教職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等の費用です。</p> <p>平成 22 年度は、退職者の増加等により、結果として 30 百万円増加となっています。</p>	
一般管理費	841 百万円（前年度比 62 百万円増）
<p>大学全体の管理運営に要した経費です。</p> <p>平成 22 年度は、知的財産権の大口の譲渡取引成立に伴い発明者への補償金が大幅に増加（70 百万円）したため、結果として 62 百万円増加となっています。</p> <p>なお、この特殊要因を除外すると 8 百万円減少となります。</p>	

経 常 収 益

運営費交付金収益 5,498 百万円（前年度比 659 百万円減）

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。運営費交付金は、業務の進行等に応じて運営費交付金債務から運営費交付金収益へ振り替えられます。

平成 22 年度は、運営費交付金債務の繰越（868 百万円）の影響により、結果として 659 百万円減少となっています。

学生納付金収益 3,529 百万円（前年度比 413 百万円増）

授業料、入学料、検定料による収益です。

平成 22 年度は、授業料収入を財源とする償却資産の取得が前期よりも少なく、業務費用としての使用額が多かったため、結果として 413 百万円増加となっています。（授業料収入を財源として償却資産を取得した場合には、当期の収益には計上されません。）

受託研究（事業）等収益 1,927 百万円（前年度比 48 百万円増）

受託研究、共同研究、受託事業、共同事業の受け入れに伴い費用として使用した相当額です。受託研究（事業）等収入は、費用として使用した相当額が収益として計上されます。

平成 22 年度は、受託事業収入が増加（84 百万円）したため、結果として 48 百万円増加となっています。

当期総利益 262 百万円（前年度比 73 百万円減）

平成 22 年度の当期総利益は 262 百万円です。このうち、101 百万円は目的積立金として文部科学大臣の承認を受けようとする額です。

■ キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	21年度	22年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（注1）	843	1,207
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,077	△ 4,245
人件費支出	△ 8,356	△ 7,609
その他の業務支出	△ 735	△ 812
運営費交付金収入	6,126	6,526
学生納付金収入	3,468	3,432
受託研究（事業）等収入	1,909	1,941
その他の業務収入	2,508	1,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（注2）	714	△ 3,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（注3）	128	△ 223
IV 資金に係る換算差額	—	—
V 資金増加額（又は減少額）（I + II + III + IV）	1,685	△ 2,375
VI 資金期首残高	1,959	3,644
VII 資金期末残高（V + VI）	3,644	1,269

（注1）業務活動：投資活動・財務活動以外の取引

（注2）投資活動：固定資産の取得等及び余裕金の運用等にかかる取引

（注3）財務活動：借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等にかかる取引（資金の調達・返済）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

投資活動では、平成22年度に資金がマイナスに転じていますが、これは前期分の資産の取得支出（前期の未払金分の支出）が多かったことや、定期預金の預入支出が払戻収入よりも多かったことなどによるものです。

財務活動では、平成22年度に資金がマイナスに転じていますが、これは新たな長期借入を行わなかった（長期借入による収入がなかった）ことによるものです。

なお、本学の状況を下記表に当てはめると、④の「国立大学法人で通常想定される普通のパターン」に分類されます。

《参考》 一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
I 業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
II 投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
III 財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではあるが、入・出金のタイミングによる場合もある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。		一般的に、附属病院などで赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。			

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	21 年度	22 年度
I 業務費用	7,931	6,858
損益計算書上の費用	14,195	13,988
（控除）自己収入等	△ 6,264	△ 7,130
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）		
II 損益外減価償却相当額	787	1,042
III 損益外減損損失相当額	1	—
IV 損益外利息費用相当額	—	26
V 損益外除売却差額相当額	—	4
VI 引当外賞与増加見積額	△ 45	△ 5
V 引当外退職給付増加見積額	87	25
VI 機会費用	1,219	1,105
VII 国立大学法人等業務実施コスト	9,980	9,055

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

平成 22 年度の本学の業務実施コストは、9,055 百万円（前年度比 925 百万円減）となっています。これは、自己収入等が増加（866 百万円増）したことや、損益計算書上の費用が減少（207 百万円減）したことなどによるものです。

自己収入の増加要因としては、授業料収益の増加（408 百万円増）、雑益の増加（269 百万円増）などが挙げられます。

損益計算書上の費用の減少要因としては、運営費交付金債務の繰り越し（868 百万円）の影響により、教育経費・研究経費・教育研究支援経費が減少（243 百万円減）したことが挙げられます。

2. 農工大を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ

● 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、国民のみなさまにどの程度資金負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

本学の平成 22 年度の業務実施コストは 9,055 百万円です。これを国民総人口により国民 1 人当たりのコスト負担額を換算すると約 71 円となります。

国民のみなさま 1 人当たりのご負担額 71 円

(=業務実施コスト 9,055 百万円÷人口 1 億 2,792 万人^(※))

※人口は、平成 23 年 3 月現在の総務省統計局データより

● 国からの財政投入に支えられる大学

◆ 運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されています。本学への平成 22 年度の交付額は 6,501 百万円^(※)で大学全体の収入の約 41%に相当します。

運営費交付金は、授業料などの自己収入予算と教育・研究等の実施に要する支出との差額として国が算定し、①一般運営費交付金、②特別運営費交付金、③特殊要因運営費交付金に区分され交付されます。

なお、国立大学の教育研究の基盤的な経費とされる一般運営費交付金については、毎年度、業務の効率化による 1%の削減が図られており、本学においても、人件費や管理的経費の削減を行ってきたところです。

※平成 22 年度の運営費交付金交付額 6,501 百万円の内訳については、一般運営費交付金 5,386 百万円、特殊要因経費 656 百万円、特別経費 459 百万円となっています。

運営費交付金の算定

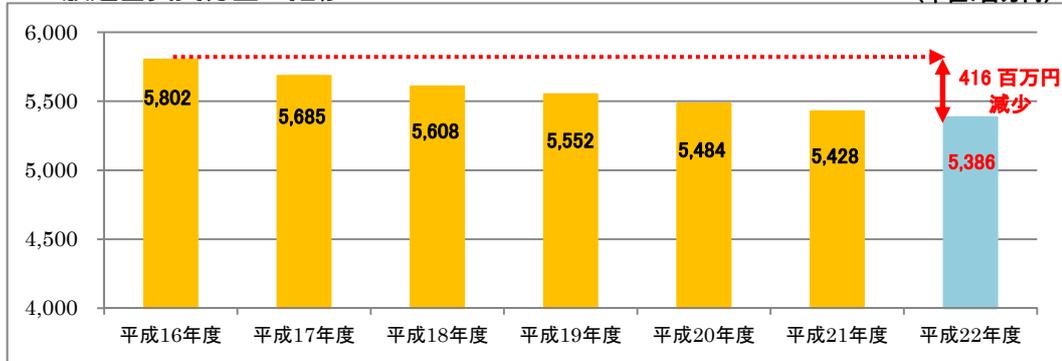
収入予算	支出予算
自己収入	教育・研究等に 要する経費
運営費交付金 (毎年度効率化)	

運営費交付金の区分

区 分	説 明
一般運営費交付金	一定のルールで毎年効率化（1%減）により削減される基盤的な経費
特別運営費交付金	各国立大学法人の意欲的な取り組みに対して配分される競争的な経費
特殊要因運営費交付金	退職手当などの特殊要因として毎年、算出される経費

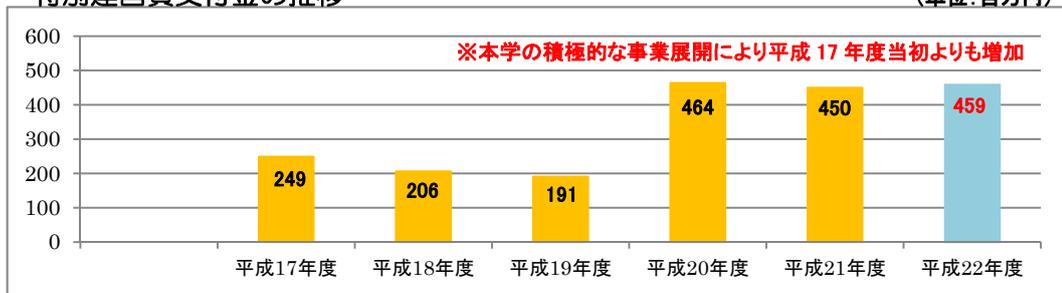
一般運営費交付金の推移

(単位:百万円)



特別運営費交付金の推移

(単位:百万円)



※特別運営費交付金の仕組みは平成17年度より

◆施設費

建物整備等の固定資産の取得を行う場合など、施設整備に要する経費として国から施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成22年度の施設費等交付額は1,245百万円で、大学全体の収入の約8%に相当します。

◆補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のために国等から交付されている補助金があります。これらは主に競争的資金制度によるもので、本学への平成22年度の補助金等交付額は1,184百万円で、大学全体の収入の約7%に相当します。

補助金等の交付額

交付元	金 額
文部科学省	1,130 百万円
独立行政法人日本学術振興会	10 百万円
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	44 百万円
計	1,184 百万円

◆国や地方公共団体などからの受託研究・受託事業等

運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体などから受け入れています。平成 22 年度の受入総額は 1,930 百万円で、大学全体の収入の約 12%に相当します。

受託研究・受託事業費等の受入額

区 分	金 額
受託研究	1,063 百万円
国	(189 百万円)
地方公共団体	(30 百万円)
国又は地方公共団体以外	(844 百万円)
共同研究	444 百万円
国又は地方公共団体以外	(444 百万円)
受託事業等	423 百万円
国	(289 百万円)
国又は地方公共団体以外	(134 百万円)
計	1,930 百万円

◆科学研究費補助金等

大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金も受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要なものとなっており、平成 22 年度の受入額（直接経費）は 1,018 百万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は法人の収入として経理され、平成 22 年度の受入額は 270 百万円となっています。

科学研究費補助金等の受入額

区 分	金 額
科学研究費補助金	849 百万円
厚生労働科学研究費補助金	35 百万円
循環型社会形成推進科学研究費補助金	33 百万円
産業技術研究助成事業費助成金	86 百万円
その他の助成金	15 百万円
小計（直接経費）	1,018 百万円
間接経費	270 百万円
合 計	1,288 百万円

◆出資・承継

平成 16 年の法人化にあたり、国からの出資として 85,174 百万円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債券等についても法人化時に国から承継しています。

在学生・受験生・保護者のみなさまへ

● 教育関係経費

本学の平成22年度に教育関係に要した経費は4,368百万円となっています。これを、学生数により学生1人当たりの教育関係経費として換算すると、約734千円となります。

学生1人当たりの教育関係経費 約734千円
 (=教育関係経費4,368百万円÷学生数5,952人)

※学生数は平成22年5月1日現在

教育関係経費の内訳

区 分	金 額
経常費用	4,266百万円
教育経費	(1,546百万円)
教育研究支援経費	(347百万円)
人件費(教員人件費の50%を計上)	(2,373百万円)
教育目的設備投資	102百万円
建物等	(45百万円)
備品	(33百万円)
図書	(23百万円)
その他(車両運搬具)	(1百万円)
計	4,368百万円

● 教育への取り組み

(学部教育)

本学では、学部教育の教育効果向上を目的として、基礎と専門をつなぐ新たな枠組みである全学共通科目(『TAT I』・『TAT II』)を平成22年度から導入し、自然科学系基礎科目の充実を図っています。

また、学部毎においても教育改善に努めており、農学部では“幅広さと深さ”といった学際的・総合的な教育課程の体系強化を目的とする、学科横断型教育システム「Φ型パッケージ・プログラム」を導入しました。工学部では、初年次での動機付け教育や、近年の新入生に慢性的に不足するモノ作り体験や理科の実験・実習の克服のために、全学科の専門分野を横断的に実験実習する「工学基礎実験」の必須科目を導入しました。

(大学院教育)

大学院教育においては、健康増進・食糧問題・環境問題など人類の持続可能性への脅威となっている諸課題を解決する専門的知見・スキルを有する人材の養成を目的として、早稲田大学との間に共同教育課程の「共同先進健康科学専攻」を新たに設置し、平成22年4月から学生の受け入れを始めました。

また、文部科学省の大学教育改革プログラムとして、アグロイノベーションを推進できる人材の養成を目的とした「イノベーション創出若手研究人材養成」及びアジア・アフリカ地域で活躍する現場立脚型環境リーダーの人材育成を目指した「戦略的環境リーダー育成拠点事業」が採択され実施しています。

● 国際交流にかかる取り組み

本学では、世界各国約90の大学・研究機関と姉妹校協定を締結し、共同研究、学生交流を展開しています。姉妹校への交換留学は、原則として留学先の大学に入学料や授業料を別途支払う必要がないことから、留学に関する詳細な情報の入手や相談を本学の国際センターで推進しています。

外国人留学生の受け入れも活発に行っており、大学等間の協力及び提携の強化を図るとともに、専門分野の知識及び我が国への理解を深めることを目的として、姉妹校の3年次以上の学部学生及び修士課程の学生を1年以内で受け入れる短期留学プログラムも実施し、平成22年度はアジア諸国を中心に総勢417名の外国人留学生を受け入れています。

また、海外に拠点事務所を設け、拠点事務所を中心に海外の同窓会を設立し同窓生とのネットワーク構築を進めています。

国際センターオリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~icenter/>)



(陶芸について学ぶ外国人留学生)

● 学生納付金

本学の平成22年度の学生納付金収入は、授業料 2,828 百万円、入学料 483 百万円、検定料 121 百万円、総額 3,432 百万円で、大学全体の収入の約 22%に相当します。

学生納付金比率 約 22%

(=学生納付金収入 3,432 百万円÷収入全体 15,973 百万円)

学生納付金収入

区 分	金 額
授業料	2,828 百万円
入学料	483 百万円
検定料	121 百万円
計	3,432 百万円

● 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由から授業料や入学料の納付が困難と認められる学生には、全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。

平成22年度においては、入学料 9 百万円、授業料 192 百万円を免除しました。

平成22年度免除実績

区 分	学 部	大学院	合 計
授業料免除者	362 人	526 人	888 人
入学料免除者	0 人	61 人	61 人

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

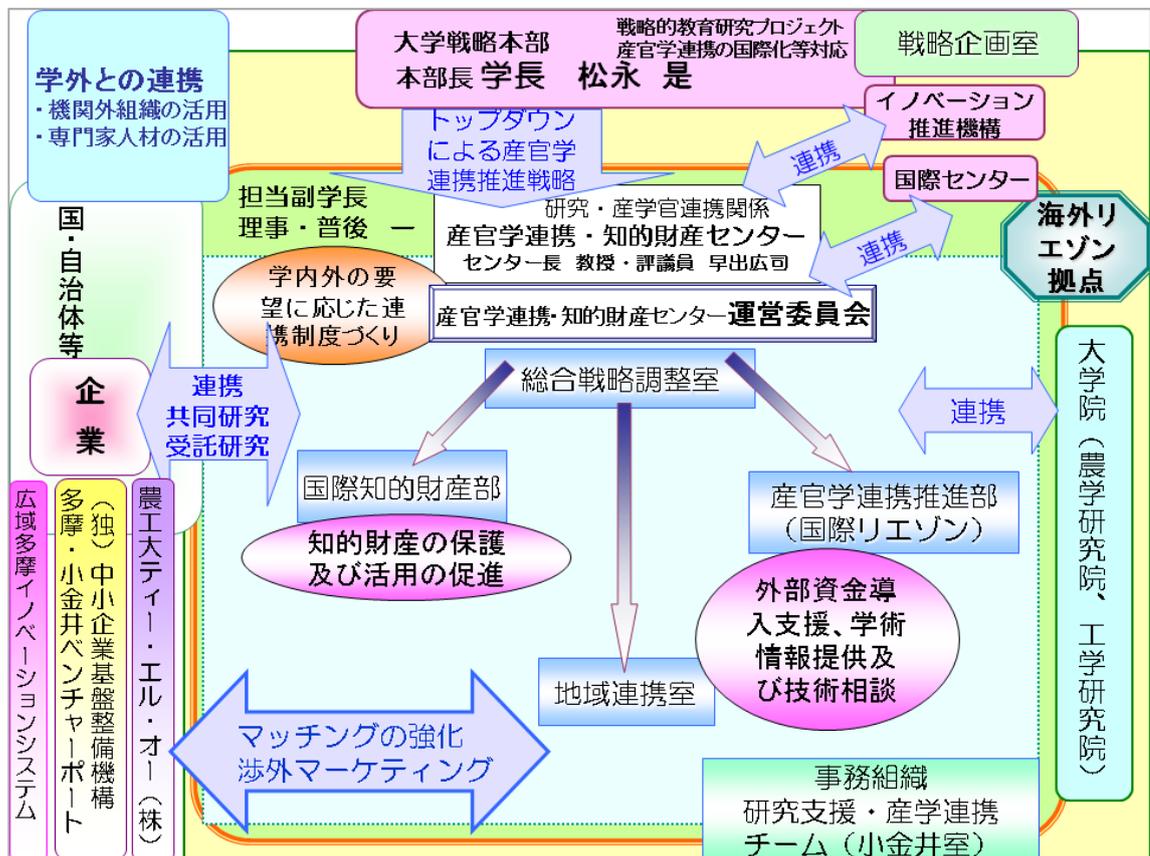
企業のみなさまへ

● 産官学連携・知的財産センターの取り組み

本学における研究シーズ・アイデアをもとに、学外の組織と効率的な連携体制を構築すること、そのことによって適切な外部資金を導入しながら、研究を推進する教員の研究体制を整備することをサポートすることが、産官学連携・知的財産センターの役割です。

そして、研究の成果として得られる知的財産を適切に運用することと、大学発ベンチャー企業を支援することで、大学の地域連携活動を充実させることについても、目標としております。

また、国際的な産官学連携活動についても重点を置いており、文部科学省の地域産官学連携科学技術振興事業費補助金を受けて、イノベーションと新産業を創出するための取り組みを実施しております。



産官学連携・知的財産センターオリジナルサイト

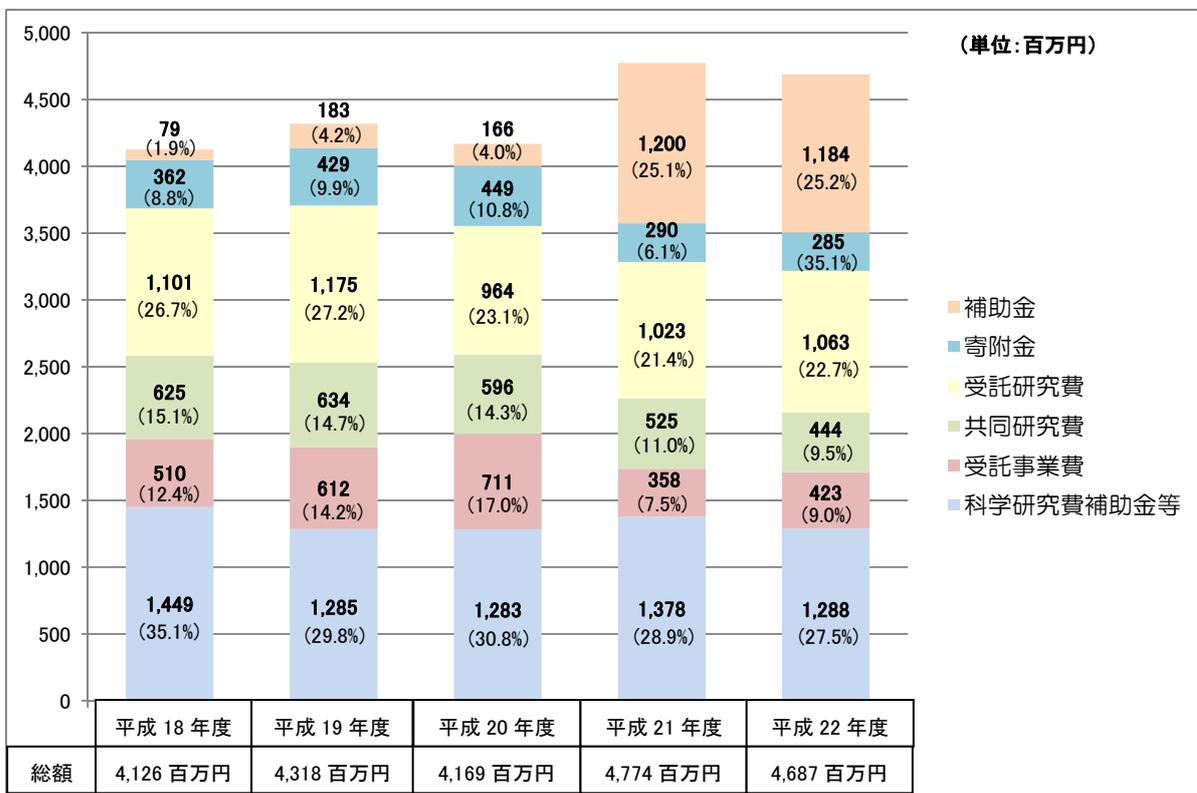
(<http://www.tuat.ac.jp/~crc/>)

● 外部資金の受入状況

国から交付される運営費交付金は、毎年度、効率化係数 1%がかけられて削減されており、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、外部資金の受入が必要不可欠となっています。

下のグラフは、過去5年間の外部資金の受入状況を示すものです。外部資金の種類によっては毎年度受入金額に若干の上下はあるものの、全体としては堅調に推移しています。

過去5年間の外部資金受入状況



● 特許出願

本学の研究成果として生まれた発明は、毎年およそ150件前後となっており、発明審査委員会で、新規性、進歩性、経済性の観点に基づいた審査を行い、毎年およそ100件前後を国内出願しています。このうち、6割程度の特許が企業との共同出願となっております。

また、外国出願も毎年30件前後行っております。

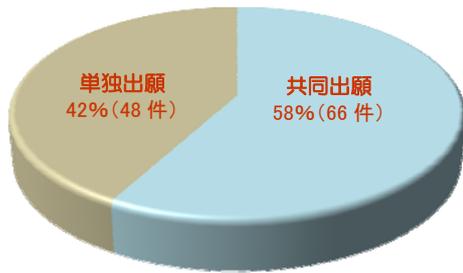
本学の特許出願においては、ライフサイエンスとナノテク・材料といった分野が多い傾向となっております。

こうして出願された発明について、権利化される前から、ライセンス（実施許諾）や譲渡等による技術移転活動を活発に実施しており、本学における研究成果について、社会還元を推進しております。

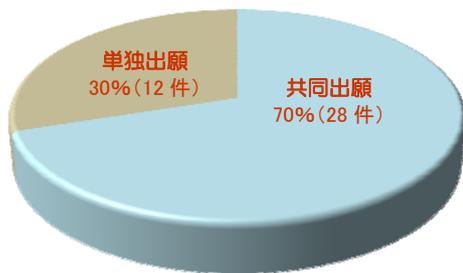
特許出願実績

年度	国内出願数	外国出願数
平成 18 年度	100 件	31 件
平成 19 年度	76 件	35 件
平成 20 年度	114 件	34 件
平成 21 年度	104 件	23 件
平成 22 年度	114 件	40 件

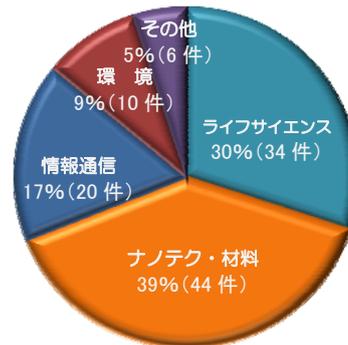
平成 22 年度出願件数の内訳



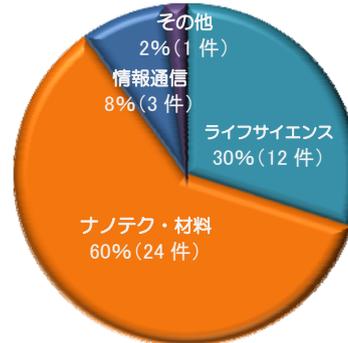
平成 22 年度国内出願件数 (計 114 件)



平成 22 年度外国出願件数 (計 40 件)



国内出願分野別件数



外国出願分野別件数

● 人材育成に向けた取り組み

本学では、「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題解決とその実現を担う人材育成を基本理念に掲げており、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置づけています。

これまでにも、外部資金を活用して、テニュアトラック制度（公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み）や女性教員の採用拡大・育成支援などの新しい人事システムを先進的に導入し、優秀な研究者の養成に力を入れてきました。

また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材養成が重要な課題であると認識しています。このため、平成 22 年 4 月に、イノベーション推進機構を設置し、国内外の政府機関、大学及び企業との連携のもと、大学院生に対してインターンシップやワークショップを中心とする新しい教育プログラムを実施しています。



(テニュアトラック教員による研究交流会)



(トルコ共和国アンカラ大学との合同ワークショップ)

● 社会貢献・地域連携活動の実施

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会へ提供するため、特別講演会「循環型社会を目指して」の開催や本学と自治体の双方が一体となった事業をとおして地域連携活動を推進しています。

また、府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市とネットワークを構築し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で様々な事業を行っています。

- ・社会性や職業観・勤労観を育成することを目的として東京都が進める「中学生の職場体験」の受入
- ・子供に理科の楽しさを知ってもらい、理科離れの防止を図ることを目的とした「子供科学教室」の開催
- ・女子中高生に理系の魅力を伝える「女子中高生のためのサマースクール in 農工大」の開催
- ・受験生及び一般の方々に広く大学に対する理解を深めていただくために、現役の学生ガイドが、キャンパスを案内するキャンパスツアーの実施
- ・東京農工大学と地域を結ぶネットワーク事業「子どもたちと動物のふれあい授業」、「子ども身近な動物教室」、「子ども樹木博士」などの実施
- ・「理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」など本学の教育研究施設を活用した各種の「公開講座」の実施
- ・「循環型社会の実現」を基本理念として環境の調和に取り組んでいることから、一般の方々も対象とした「特別講演会「循環型社会を目指して」」を開催



(大学図書館での受付業務体験)



(「子ども樹木博士」樹木の名前と特徴を学ぶ)

● 大学生産物の販売（農工夢市場）

2006年1月に待望のアンテナショップ「農工夢市場」が府中キャンパスに開店しました。生産物を通じて、近隣の方々と本学の農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）との交流を深め、私たちの活動を知っていただくとともに、大学に対する意見などを寄せていただくことが設置の目的です。現在、毎週木曜日の12:00～13:00の間に開店しています。販売品目は、その季節ごとにFSセンターで生産された野菜、果樹、鉢花、加工食品、木工品などです。これらはすべて学生の実習と職員の不断の管理により生産されたものです。

野菜、果実、鉢花などはそのまま販売されます。また、自家産の原料を加工してアイスクリーム、乳酸菌飲料、ジャム、味噌などの製品も販売しています。いずれも好評で製造が追いつかない状況です。焼酎とうどんは自家産原料を業者に委託して製造しています。



● 公開施設（科学博物館）

科学博物館は、本学の前身である、「農商務省・蚕病試験場」の附属施設として、明治19年より組織されている歴史ある博物館です。このような歴史的背景から、養蚕・製糸・機織に関する素材や道具類、紡績機や自動繰糸機などの大型繊維機械類、天然繊維及び合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代後期から明治時代までの浮世絵など、繊維に関する多数のコレクションを有する、繊維科学と技術の歴史を体感できる本学の公開施設です。

歴史資料に加え、本学の教育・研究活動を紹介する「情報発信スペース」も設置されています。以上のような常設展示や特別展示の他、当館では種々の教育普及活動に関しても精力的に行っています。

地域の小中学生に対する科学教育に貢献するために平成5年から行っている「子供科学教室」は、平成22年度までの18年間で計140回、3,900名以上の子供達に科学の楽しさを伝え続けてきました。また、当館ボランティア団体「繊維技術研究会」による一般市民を対象とした講演会の開催や、友の会「伝統工芸会」による日本古来の伝統技法の修得を目的とした活動等、幅広い層に対する教育を行ってきました。

今後は、大学博物館としての役割を担うべく、本学の研究・教育活動を一般市民にわかりやすく伝えるとともに、博物館教育の拠点としての機能を併せ持つ博物館を目指します。



科学博物館オリジナルサイト

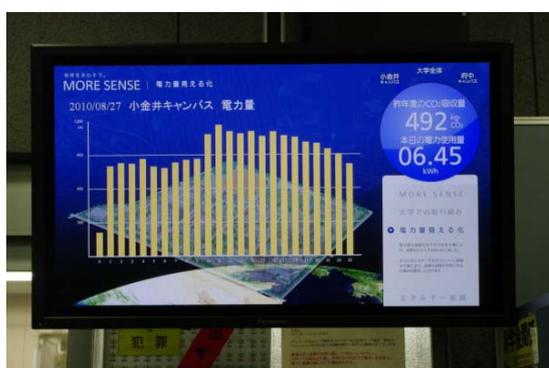
(<http://www.tuat.ac.jp/~museum/>)

● 環境への取り組み

本学は、建物ごとの電力消費を計測できる『見える化』システムを構築し省エネルギーの推進及び温室効果ガスの削減に努めています。

平成22年度の改修工事では、地下水を利用した冷暖房設備（農学部3号館）や高効率空調機への更新（工学部6号館）により、温室効果ガス等の排出の削減と省エネルギー化を果たしました。小金井キャンパスに建設中の新総合会館では次世代省エネルギー建築システムの構築・実施を行っています。

今後も、ESCO 事業の導入を検討するなど、エコキャンパス創造に向けた整備を着実に実施して参ります。（ESCO 事業：Energy Service Company 事業の略称で、企業活動として省エネルギー化を行い、顧客に包括的なエネルギーサービスを提供する事業）



（『見える化』システムのモニタ画面）



（地下水を利用する冷暖房設備を備えた農学部3号館）

3. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介します。

● 国立大学法人と民間企業の違い



国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 教育・研究などの推進	利益の獲得を目的としない

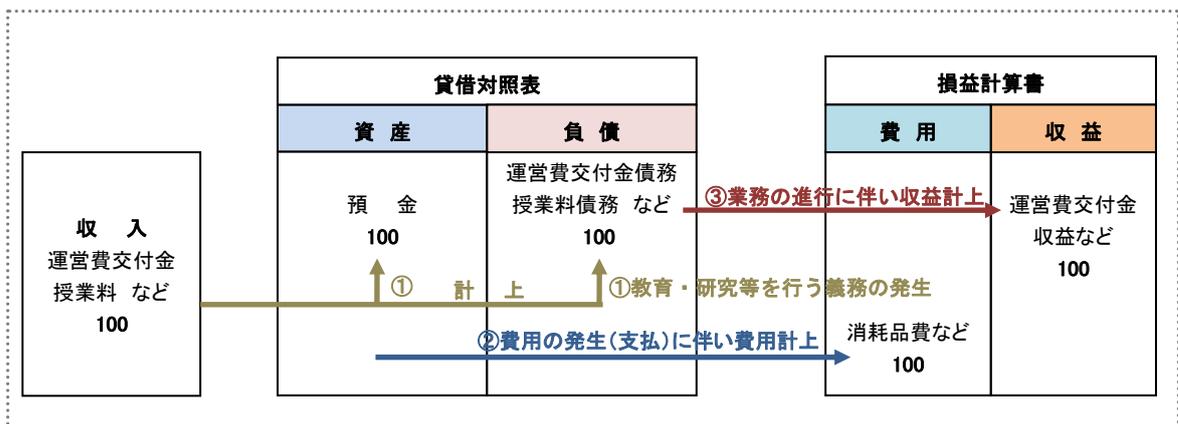
➡ 国立大学法人会計の独特な仕組み

● 収益の考え方

- ① 運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します。（教育・研究等を行う義務の発生） 入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行（支払）に伴い、費用を計上します。（費用計上に伴い資産（預金）は減少）
- ③ 業務の進行（期間の経過、業務の達成）に伴い、収益に計上します。（収益計上に伴い負債は減少）



運営費交付金などの収入は、直ちに収益とはならず業務の進行（期間の経過等）に伴い収益に計上します。



● 損益均衡を前提とした会計処理

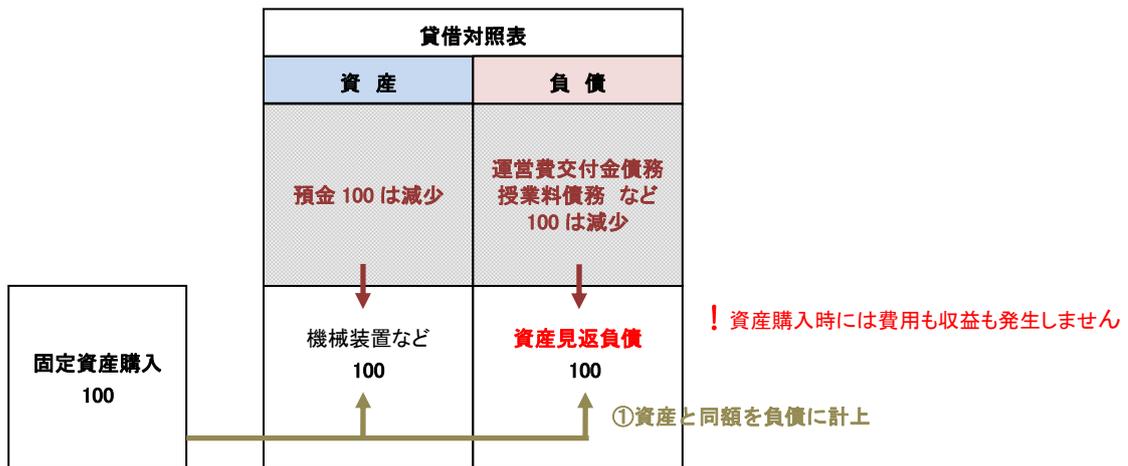
① 運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。

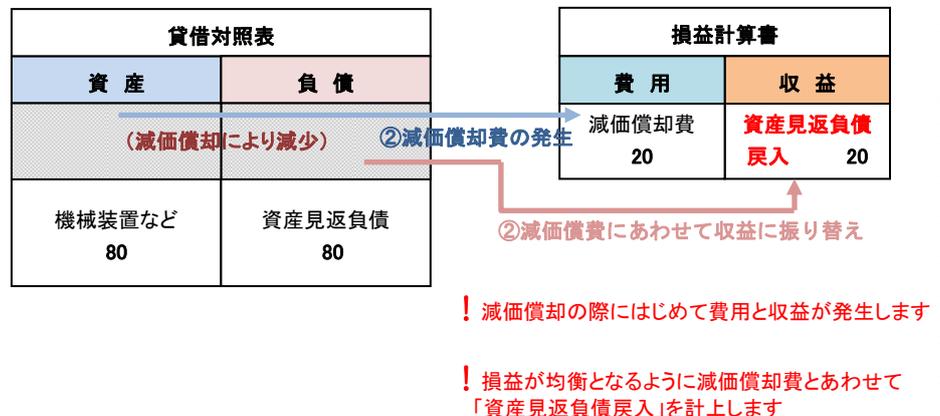
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

(固定資産の購入)



(固定資産の減価償却)



● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化など）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

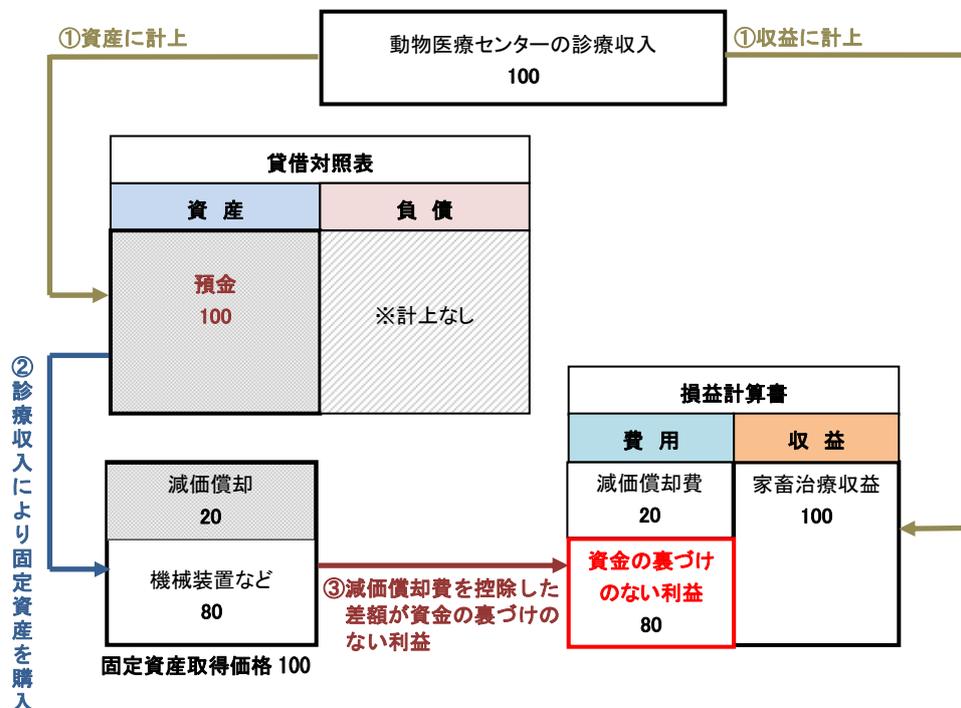
<例> 動物医療センターの診療収入により固定資産を取得した場合に生じる資金の裏づけのない利益

- ① 診療収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。
- ② 診療収入により固定資産を取得した場合は、預金から機械装置などの資産に振り替えます。
- ③ 診療収入により固定資産を取得した場合は、家畜治療収益と減価償却費との差額で利益が生じます。これが資金の裏づけのない帳簿上の利益となります。



診療収入などの対価を伴う業務収入により、固定資産を取得した場合は、収益額と減価償却費との差額で資金の裏づけのない利益が生じます。

(動物医療センターの診療収入による固定資産の取得)

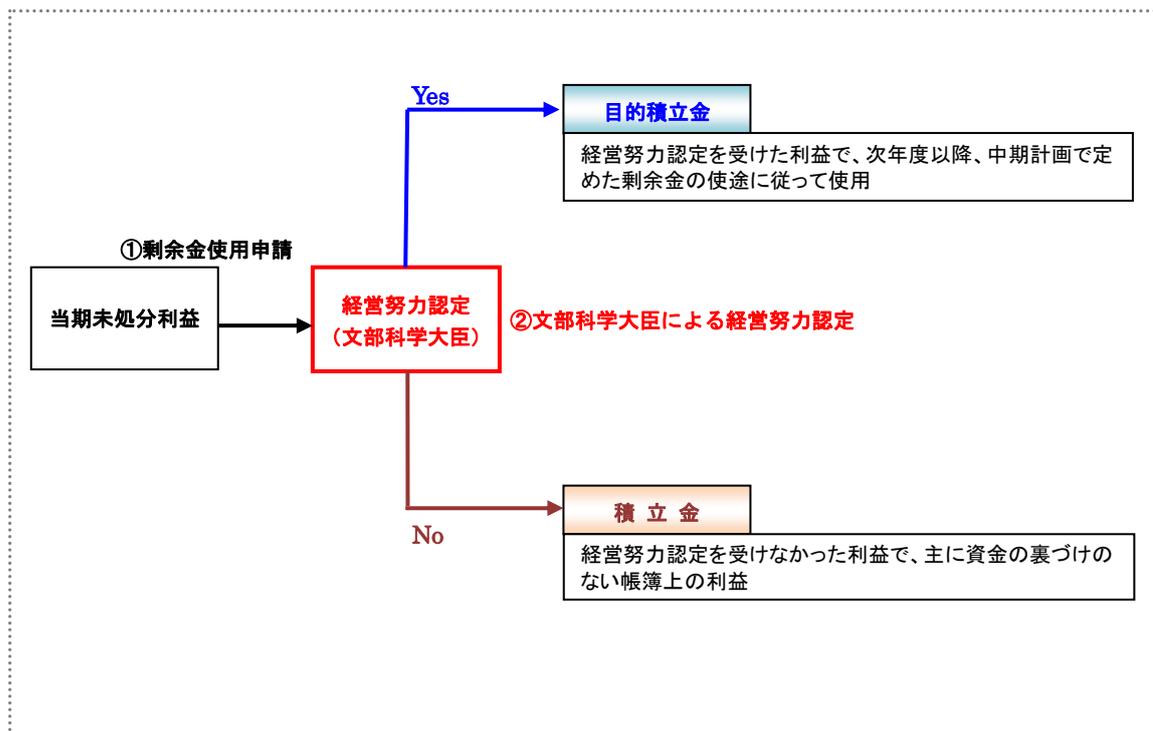


● 利益処分

- ①当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ②文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。



利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



4. 財務指標

過去5年間の財務指標推移

(単位：百万円)

財務指標		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
流動比率		107.0%	114.1%	88.7%	90.1%	78.4%
流動資産÷流動負債	流動資産	3,925	4,877	4,285	5,289	3,935
	流動負債	3,669	4,275	4,832	5,873	5,019
自己資本比率		92.1%	91.2%	90.7%	88.8%	89.1%
自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	88,121	88,289	88,338	89,395	89,501
	負債	7,561	8,519	9,062	11,322	10,930
	自己資本+負債	95,682	96,808	97,400	100,717	100,431
人件費比率		61.4%	59.0%	59.8%	56.4%	57.4%
人件費÷業務費	人件費	7,690	7,697	7,867	7,468	7,498
	業務費	12,519	13,047	13,163	13,236	13,073
一般管理費比率		6.5%	5.5%	6.0%	5.9%	6.4%
一般管理費÷業務費	一般管理費	815	717	785	779	841
	業務費	12,519	13,047	13,163	13,236	13,073
外部資金比率		18.4%	18.5%	17.7%	15.3%	15.8%
外部資金÷経常収益	外部資金	2,537	2,615	2,535	2,136	2,235
	受託研究等収益	1,739	1,790	1,550	1,526	1,500
	受託事業等収益	510	613	710	353	427
	寄附金収益	288	212	275	257	308
	経常収益	13,770	14,110	14,302	13,923	14,185
業務費対研究経費比率		9.1%	11.2%	10.6%	14.6%	15.4%
研究経費÷業務費	研究経費	1,136	1,462	1,391	1,939	2,009
	業務費	12,519	13,047	13,163	13,236	13,073
業務費対教育経費比率		10.5%	11.6%	12.8%	14.2%	11.8%
教育経費÷業務費	教育経費	1,319	1,516	1,686	1,886	1,546
	業務費	12,519	13,047	13,163	13,236	13,073
学生当教育経費		215千円	251千円	281千円	316千円	259千円
教育経費÷学生数	教育経費	1,319	1,516	1,686	1,886	1,546
	学生数(人)	6,114	6,037	5,981	5,966	5,952
	学士課程	4,124	4,081	4,029	4,032	3,998
	修士課程	1,301	1,279	1,290	1,314	1,355
	博士課程	587	573	571	537	520
	専門職学位課程	102	104	91	83	79
教員当研究経費		2,667千円	3,329千円	3,146千円	4,572千円	4,828千円
研究経費÷常勤教員数	研究経費	1,136	1,462	1,391	1,939	2,009
	常勤教員数(人)	426	439	442	424	416
教員当広義研究経費		9,655千円	9,785千円	9,029千円	10,868千円	11,017千円
(研究経費+受託研究経費+科学研究費補助金等)÷常勤教員数	研究経費	1,136	1,462	1,391	1,939	2,009
	受託研究費等	1,528	1,549	1,317	1,292	1,286
	科学研究費補助金等	1,449	1,285	1,283	1,377	1,288
	常勤教員数(人)	426	439	442	424	416



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人

東京農工大学

発行：平成23年11月

編集：財務企画子一△ 決算係

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5831